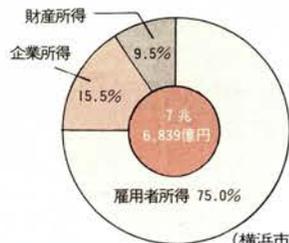


## 市民所得

### ■構成比(昭和60年度)

総額7兆6839億円の3/4が  
雇用者所得



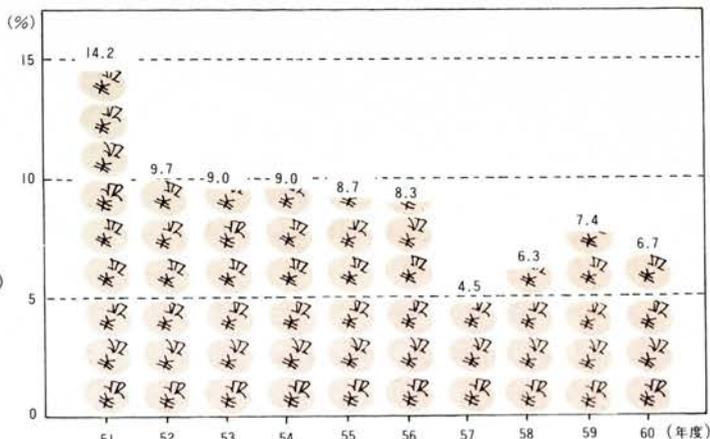
(横浜市の市民所得)

一人当たりの市民所得は257万円で11大都市中第5位。一人当たりの国民所得を47万円上回っている。

雇用者所得の構成割合は11大都市中札幌市に次いで2番目に高い

### ■増加率

一桁台で安定推移

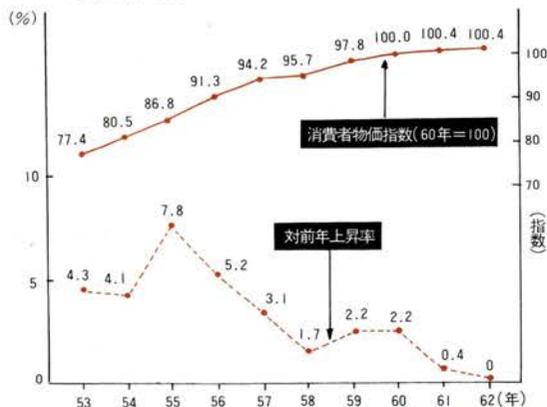


(横浜市の市民所得)

## 消費

### ■消費者物価指数

62年は上昇率ゼロ

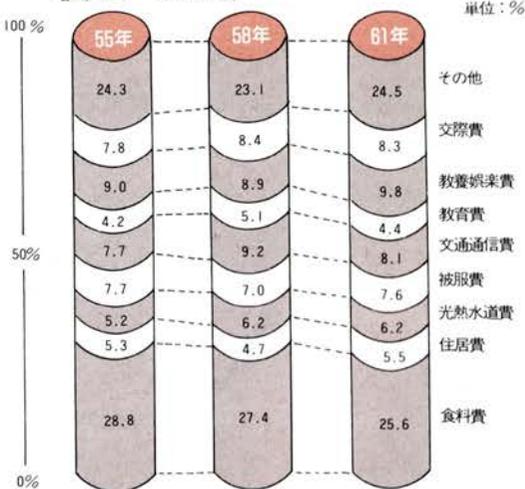


消費者物価は安定推移ながら全国水準よりは高く、11大都市中東京都区部に次ぎ第2位

(消費者物価指数年報 他)

### ■家計支出

増えるサービス消費



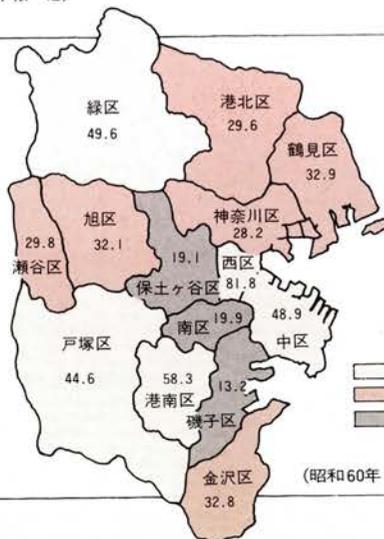
(家計調査年報)

### ■買物

買いまわり品の自区内での購入率が  
50%以上の区は西・港南の2区

買い回り品  
被服、家具、電気器具等の比較的高額で選択度の高い商品  
最寄品  
食料品等の日常的に購入し、必需品の高い商品

市内での買物充足度は最寄品97.9%、買いまわり品86.5%と高水準  
買い回り品については増加傾向(53年74.2%、56年81.1%)



市内購買力の市外への流出の割合は最寄品については、53年8.0%、56年3.8%、60年2.1%、買い回り品については、53年25.8%、56年18.9%、60年13.5%と大幅に減少しており、本市の商業集積は高まっている。

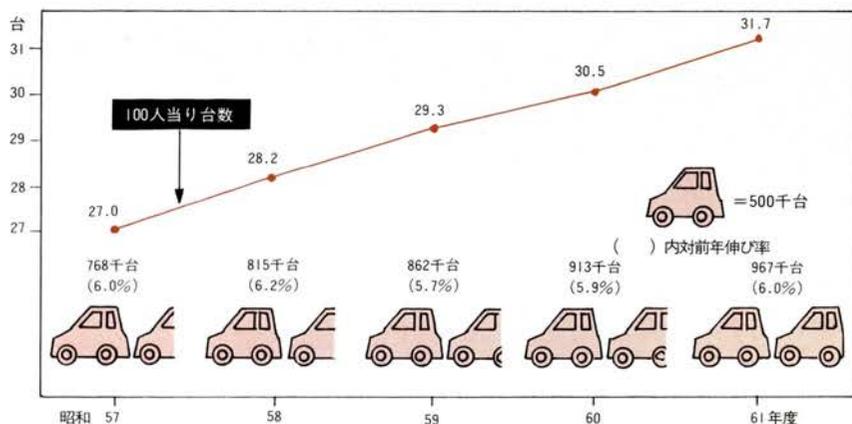
40%以上  
20%以上40%未満  
20%未満

(昭和60年 横浜市消費者購買行動意識調査)

## 運 輸

### ■自動車台数

伸び率は年6%前後で推移、普及率は人口の3割強



人口数に応じた普及状況の11大都市比較では名古屋市、広島市が1、2位で本市は第7位。

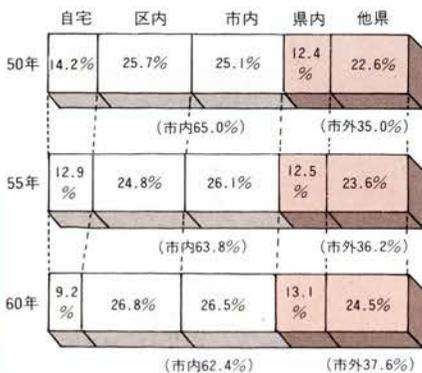
本市自動車台数967千台のうち2/3にあたる628千台が乗用車。

(資料：関東運輸局)

## 通 勤

### ■通勤先

増え続ける市外勤務者

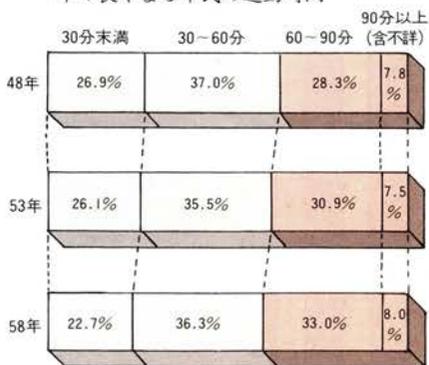


(注) 15歳以上就業者

(国勢調査)

### ■通勤時間

年々長くなる市民の通勤時間



(注) 世帯の主な働き手である雇用者

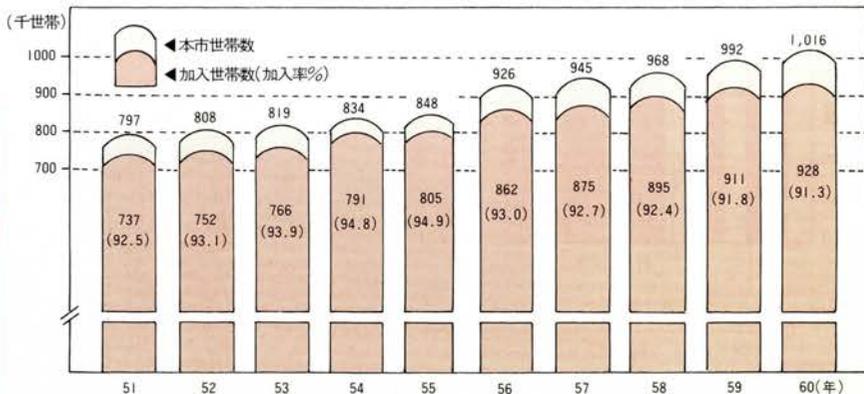
(住宅統計調査)

60年国勢調査によると15歳以上就業者のうち雇用者の割合は81.4%(役員を除く)全国、他の大都市に比べサラリーマンの割合が高い。  
(全国70.8%  
11大都市平均74.8%)

## 地域社会

### ■自治会町内会

減少傾向が続く加入率



区別の加入状況は、西・中区で100%なのに対し、港北区は82.9%、緑区は85.0%と低率である。

自治会・町内会館の整備に対する補助制度  
補助率 1/2  
限度額 700万円  
(増築 350万円)  
同融資制度  
利率 3%  
限度額 1,000万円  
(修繕 500万円)

(自治会町内会実態調査)